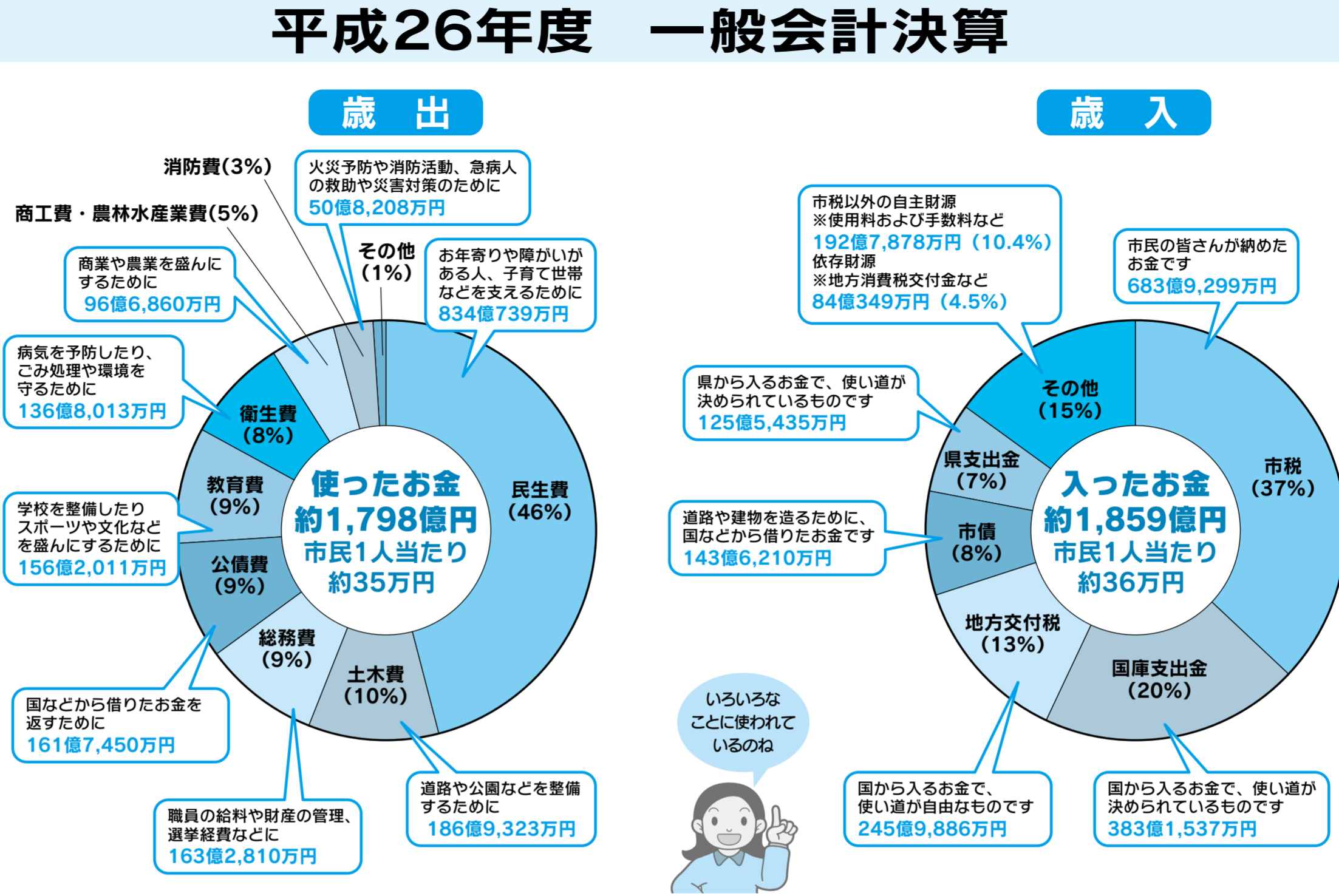


財政特集 松山市の家計簿は？

1人でも多くの人が「笑顔」で「幸せ」を実感できる「まち」へ

平成26年度に本市が使ったお金は、一般会計計1798億306万円、特別会計計141億1495万円で、総額3209億1801万円となりました。一般会計の歳入・歳出総額はともに過去最大の規模となり、実質単年度収支は、小中学校をはじめ公共施設の耐震化に要する経費に財源対策を講じたことなどにより、18億8419万円の赤字となりましたが、実質収支は24億7403万円となり、57年連続で黒字を確保しました。今後も厳しい財政運営が予想されますが、健全な財政状況を維持しつつ、一人でも多くの人が「笑顔」になり、「幸せ」を実感できるまちづくりを目指します。

平成26年度 一般会計決算

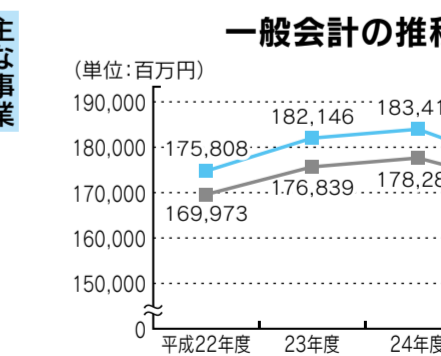


一般会計

最終予算額は、1945億5892万円(対前年度比5.1増)で、そのうち歳入決算額は1859億594万円(同5.0増)、歳出決算額は1798億306万円(同5.1増)となりました。

歳入

市税全体で15億9817万円、2.4割の増収となりました。



歳出

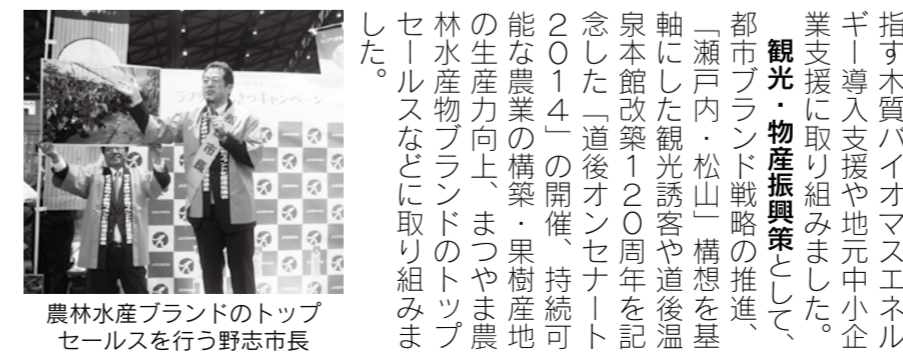
臨時福祉給付金がスタートしたことなどに伴い、民生費が834億739万円(同9.6増)で全体の46.4割を占めています。次いで、土木費が186億9323万円(同3.0増)、総務費が163億2810万円(同9.7減)となりました。

主な事業

市民の健やかな暮らしを支える事業として、障害福祉サービスや臨時福祉給付金などに取り組みました。市民の安全・安心を確保する事業として、公共施設の耐震化、大規模災害時の

地域経済活性化策として

新産業育成や雇用創出を目指す木質バイオマスエネルギー導入支援や地元中小企業支援に取り組みました。観光・物産振興策として、都市ブランド戦略の推進、「瀬戸内・松山」構想を基軸にした観光誘客や道後温泉本館改築120周年を記念した「道後オンセナート2014」の開催、持続可能な農業の構築・果樹産地の生産力向上、まつやま農林水産物ブランドのトップセールスなどに取り組みました。



家計に例えると...

使ったお金【歳出】	1ヵ月(円)	1年間(実際)
家族の医療費など【扶助費】	159,100	558億400万円
食費【人件費】	71,700	251億5,118万円
親戚への援助など【補助費・出資金・貸付金】	54,700	191億9,763万円
自宅の修繕・改築【普通建設費・維持補修費など】	64,400	225億6,978万円
光熱水費など【物件費】	61,400	215億4,186万円
借金の返済【公債費】	46,100	161億7,005万円
別に住む家族への仕送り【繰出金】	48,400	169億7,695万円
預金など【積立金】	6,800	23億9,160万円
合計	512,600	1,798億306万円

※歳出金額は、支出の性質を家計に例えて分類しています
※扶助費とは、社会保障の一環として、高齢者、児童、生活困窮者などに対して行うさまざまな援助に要する経費です
※補助費とは、各種団体への助成金や負担金などの経費です
※繰出金とは、特別会計などが安定した運営を行うために、一般会計から支出する経費です
※数字は端数処理しています

年収300万円(月収25万円)の家計

使ったお金【歳出】	1ヵ月(円)	1年間(実際)
給料【市税、使用料など】	250,000	876億7,177万円
親から支援【国、県支出金など】	239,200	838億7,207万円
借金【市債など】	41,000	143億6,210万円
合計	530,200	1,859億594万円

※自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入することができるものです
※依存財源とは、国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入です

まとめ	1ヵ月(円)	1年間(実際)
収入から支出を引いた額【形式収支】	17,600	61億288万円
次の年に使い道を決めている額【翌年度に繰り越すべき財源】	10,300	36億2,885万円
実質的な黒字の額【実質収支】	7,100	24億7,403万円

貯金・借金の残高(年度末現在)	家計換算(円)	実際の額
貯金【基金の現在高】	1,787,000	522億1,731万円
借金【市債の残高】	6,029,000	1,761億7,936万円

平成26年度 公営企業の業務状況

水道事業 単年度実質収支9年連続黒字

水道事業は前年度に比べ年間有収水量が減少し、予定収益を確保することができませんでした。経営努力により、単年度実質収支は9年連続の黒字となりました。公共下水道事業では、下水道整備により普及率が60.8割となりました。また和泉雨水排水ポンプ場の建設など、引き続き浸水対策に取り組まれました。

水道事業

夏場に雨が多く給水量が伸びなかつたことなどから、年間有収水量は前年度に比べ1.9割減少し、水道料金収入は予定より大きく減少しました。しかし、人件費の削減や企業債の支払利息の減少などにより、収入90億3295万円に対し、支出が85億8997万円(資

簡易水道事業

簡易水道を維持するために支出3億732万円(資産維持費を含む)に対し、料金収入だけでは運営が難しいため、一般会計からの補助金1億9219万円などで収支のバランスを取りました。

工業用水道事業

収入7億7472万円、支出5億9235万円(資産維持費を含む)で、単年度実質収支は1億8237万円の黒字となり、健全経営を維持しました。

公共下水道事業

収入が136億3353万円、支出が136億7622万円となり、ともに前年度を上回りました。下水道使用料は、普及拡大や消費税率の引き上げにより、前年度に比べ2億1

公共下水道事業

収入が136億3353万円、支出が136億7622万円となり、ともに前年度を上回りました。下水道使用料は、普及拡大や消費税率の引き上げにより、前年度に比べ2億1

用語解説

実質収支

形式収支(歳入総額から歳出総額を引いた数)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。当該年度にすべき収入と支出の実質的な差額を把握するために用いる。

実質単年度収支

単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた)で、当該年度実質収支の増減額、当該年度実質収支の黒字要素(財政調整基金積立額や地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を差し引いたもので、当該

基金

自治体が特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て運用するもの。

地方交付税

国税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合の額を、地方自治体の税収の地域的不均衡を補うために国から交付されるもの。地方自治体固有の財源で使い道に制限はない。

特別会計

国民健康保険会計など13事業の歳入決算額は1453億2141万円(同3.1増)、歳出決算額は1411億1495万円(同3.2増)となりました。

市債残高

一般・特別会計・企業会計を合わせて3281億346万円(同0.5減)となり、前年度より18億円減少しました。

その他

市民生活に関連の深い道路や交通安全施設、下水排水路、農道の整備を行うなど、限られた財源を効率的に配分し、市政の重要課題に積極的に取り組みました。